平成　23　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　平成　23　年　7　月　25　日作成

事務事業名	コード 6050	移動市長室	施策評価項目名	住民参画の推進	
政策名	総合計画体系 4	住民参画を基本とした協働のまち	所属部	総務部	所属課　秘書広報課
施策名	1	コミュニティ活動の推進	所属係	秘書係	課長名　松丸忠仁
基本事業名	1	住民参画の推進			電話番号　0883－72－7646 （内線）　334
予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 1		法令根拠		
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　18　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳（　年度 ～　年度 ）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

本庁から離れている市民の声や要望を聞き対話するため、各総合支所単位で移動市長室を開催するもので、今後の三好市のまちづくりに役立てようとするものである。市長、副市長、部長等が訪問し、行政側からは行政報告を行い、参加した市民からは、各地域からの意見や要望を聞き対話するものである。併せて現地視察や各総合支所の職員との意見交換なども行う。

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計（A）	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
	トータルコスト(A)＋(B)		0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

22年度実績（22年度に行った主な活動）

総合支所単位での移動市長室の実施。及び現地視察、総合支所職員との意見交換。

23年度計画（23年度に計画している主な活動）

概ね前年と同様。東日本被災地支援活動の報告

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

市民に市政への参加意識を高めてもらう。また、市民の声を直接聞くことにより市民のニーズを把握し行政に役立てる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

まちづくりに参加しやすくなる。市民ニーズに即した行政運営ができる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	開催回数	回
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市民	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	参加人数	人
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市民協働yを進めている市であると感じる市民の割合	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込）	24年度（成行予測）	25年度（成行予測）	26 年度（成行予測）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円			50	60	60	60	60
	事業費計（A）	千円	0	0	50	60	60	60	60
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150	150
	人件費計（B）	千円	570	570	570	570	570	570	570
トータルコスト(A)＋(B)		千円	570	570	620	630	630	630	630
活動指標	ア	回	7	5	5	5	5	5	5
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	32,393	31,800	31,400	30,700	30,000	29,300	28,600
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	153	228	200	220	220	220	220
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	41.54	50.00	59.21	60.00	61.00	62.00	63.00
	イ								
	ウ								

事務事業名	移動市長室	所属部	総務部	所属課	秘書広報課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

合併後、声が届きにくくなったと言われる各総合支所エリアの生の声を聞くこと、まち協議参画意識の高揚及び市全域の状況把握ににより平成18年度より始まった。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

なし

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

なし

2　評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 市民の協働参画を進める上で、直接市長との対話をすることにより、市民と行政の距離を縮め、より多くの方々の市政への参加（興味）意識が高まっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 市民の意見を聞くのは行政の基本である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 広報誌、ケーブルテレビ、ホームページ、告知端末等で周知しており、住民誰もが参加できる体制であるため。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 周知の方法、開催回数、開催日程、開催場所等今後の検討課題である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 市民が直接、市長との対話する機会が限りなく減少するため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に対象市民を限定していない会合がないため。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 市長及び部長などが市民と直接対話するという方式をとる以上、人件費削減はできない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 市民全員を対象とし、受益者負担はないため

事務事業名	移動市長室	所属部	総務部	所属課	秘書広報課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

周知の徹底が必要。参加者が一部の方に固定される傾向がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

総参加者数を増やし、より多くの市民からの意見の聴取を行えるようにする。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

周知徹底が必要であるので、現在行っている自治会長、各種団体長に協力をいただき、参加周知、参加者集約、意見集約と併せて、広報誌、ケーブルテレビ、ホームページ等を活用し、参加者がもっと多く集まっていただけるような対策を検討し実行していく。また、当日の時間的制約があるため、回数や開催時間の工夫を検討する。また、意見の中の大きなウエイトを占めるのが道の修繕等基盤整備に関するもので、それらを何か別の方法で要望を聞く場を設けることも考える。（部長での要望聴取など）そのことにより市長が直接お聞きすべき事項等に時間を使うことができる。